

第 4 期岐阜県森林づくり基本計画 (R4~8) 策定に向けた検討資料の概要

現状と課題	対応 (施策) 案
<p>1 森林づくりについて</p> <p>(1) 災害に強い森林づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、想定外の常態化ともいべき大きな気象災害が頻繁に発生。森林の機能を高めるための整備 (間伐) は順調に進捗。しかし地域間では格差。グリーンインフラの考え方を踏まえた、山地災害防止機能を高める取り組みが必要。 <p>(2) 森林づくりの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 100 年先の望ましい森林の配置計画 (木材生産林・環境保全林等) を策定。SDGs の考え方を取り入れ、森林の持続可能性を順守した、森林整備方針が必要。 <p>(3) 森林経営管理の担い手</p> <ul style="list-style-type: none"> 山村の人口減少等により、不在村や所有者不明の森林が増加、森林の経営意欲が低下。「森林経営管理法」が H31. 4 に施行。今後の森林づくりに市町村も深く関与。森林経営の責務は、「森林所有者」、「林業事業者」、「市町村」の三者へ。 <p>(4) 森林技術者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の森林技術者数は 936 名。特に保育作業を担う技術者は 265 名と大幅減。新規雇用者の多くは、転職や中途採用であり (約 8 割)、新卒者が少ない。 <p>2 林業・木材産業の振興について</p> <p>(1) 県産材の需要拡大 (川下対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の木材需要は、H30 の 424 千 m³ から R7 には 624 千 m³ に拡大見込み (約 1.5 倍)。しかし、需要が最も多いのは安価な D 材 (パイプ発電用) で、木材需要量の約 4 割。A 材が最も使われるのは住宅、しかし 20 年後の建築戸数は半減。今後有望なのは非住宅。 <p>(2) 木材サプライチェーンの構築と最適化 (川中対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原木流通コストの削減は進んでいるが、その他は不十分。木材流通の最大の課題は、木材の生産から加工を経て、建築現場に届くまでに約 4~8 ヶ月の長期間を要し、急激な需要の増減に対応できないこと。市場の急変により木材価格が大幅に低下した時、山側に供給量を調整する機能が無い。需要情報の共有や供給のコントロール機能が必要。サプライチェーンは存在するが、情報に迅速に対応できる体制が整っていない。 <p>(3) 木材の供給と森林所有者への還元 (川上対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材生産の拡大を支えたのは、木材生産を担う技術者の増 (H19: 491 人→R1: 671 人、約 3 割増) と、木材の生産性の向上 (H19: 3.42→H30: 5.39、約 6 割増)。全国的な人材不足に対応するため、ICT 化、機械化などの技術革新が必要。森林所有者への利益還元にはコストの更なる低減と、業界全体の理解が必要。 <p>3 森林の新たな価値の創造と特用林産物の振興について</p> <p>(1) 森林サービス産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大による、都市住民の健康志向の高まりから、都市型 (室内) の活動が見直され、自然を生かした野外活動、移住定住等が注目。農山村では、第一次産業を中心に産業の停滞や若者の流出が続いており、都市部のニーズに対応できる施設や体験メニュー等を持たず、収益を生む構造も作れていない。 <p>(2) ぎふ木育の新たな展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ぎふ木育 30 年ビジョン」の実現に向け、拠点施設である「ぎふ木遊館」「morinos」が整備されことから、県全体に広く普及させることが必要。 <p>(3) 特用林産物の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 特用林産物の生産額は林業産出額の約 4 割。特用林産物の需要は拡大。きのこ用原木などの生産資材の供給不安や、価格高騰が課題。生産者への支援策が必要。 	<p>1 森林づくりについて キーワード: SDGs、適応復興、グリーンインフラ</p> <p>(1) 災害に強い森林づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 早急に間伐が必要な森林を航空測量データから抽出し情報提供。森林整備と治山施設等を組み合わせた対策実施。危険木の伐採支援。皆伐後の再造林・獣害対策を徹底。保安林・林地開発許可制度の適正執行。水源林の保全。 <p>(2) 森林づくりの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林配置計画に沿った「<u>施業指針</u>」の策定・普及。エリートツリーや早生樹の活用促進。木材生産林については皆伐後の再造林・獣害対策を徹底。広葉樹林の整備・活用。 <p>(3) 森林経営管理の担い手</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携した森林経営管理制度の推進。森林所有者への情報提供。林業事業者の経営力強化。「<u>市町村森林管理支援センター (仮称)</u>」による市町村行政の支援。森林クラウドシステムによる情報提供。森林づくりの多様な担い手 (企業・NPO) を支援。 <p>(4) 森林技術者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全機器の導入や実技講習、レスキュー訓練など、安全・安心な労働環境を整備。「<u>森のジョブステーションぎふ</u>」を中核に新規就業者を確保。ICT 技術の習得。女性、外国人材の就業促進。 <p>2 林業・木材産業の振興について キーワード: スマート林業、サプライチェーンの最適化</p> <p>(1) 県産材の需要拡大 (川下対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> A・B 材の需要拡大のため、<u>県産材利用に対する県民理解の醸成や県産材住宅の販路拡大、増改築・リフォームへの支援</u>。今後は、<u>非住宅建築物・中高層建築物等の建築にも重点支援。VR や WEB 化、新たな部材や工法開発</u>を支援。D 材の需要増に応えるため、<u>効率的な集荷システムの普及・支援</u>。 <p>(2) 木材サプライチェーンの構築と最適化 (川中対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT の導入や施設整備による原木流通、製材加工、製品流通におけるコスト低減と期間の短縮。<u>ストックヤードや製品倉庫等</u>、供給量をコントロールできる体制の整備。<u>需給情報の共有による、地域材の安定供給、適正価格による原木調達への支援。非住宅木造施設等へ地域材を供給できる体制の整備</u>。 <p>(3) 木材の供給と森林所有者への還元 (川上対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業地の集約化・確保への支援。<u>林道や作業道等の整備促進。スマート林業の推進や、高性能林業機械の導入</u>による木材生産性改革を進めるための支援。木材生産性の向上等による<u>森林所有者への利益還元</u>。 <p>3 森林の新たな価値の創造と特用林産物の振興について キーワード: 地域循環共生圏</p> <p>(1) 森林サービス産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林サービス産業の推進体制の整備のため、<u>各種勉強会やセミナー、異業種交流会</u>を開催。企業・団体等が行う<u>情報発信</u>を支援。地域で頑張る企業・団体等を対象に<u>プログラムの開発、人材育成、拠点施設等の整備</u>を支援。 <p>(2) ぎふ木育の新たな展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力的な体験プログラムの開発。ぎふ木育を支える<u>人材の育成と活用の推進</u>。関係団体の連携促進。既存施設の改修や新たな施設整備等による「<u>ぎふ木遊館</u>」のサテライト施設を整備。 <p>(3) 特用林産物の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> きのこ類に関する<u>新規参入生産者、原木・オガコ</u>の安定供給、<u>ぎふ清流 GAP</u>等の認証取得等への支援。生産者とバイヤーとの<u>ビジネスマッチング</u>、<u>料理コンクール</u>を開催。 様々な特用林産物の<u>都市部や海外への販路拡大</u>を支援。